

事業番号0159							
平成30年度行政事業レビューシート（復興庁）							
事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故（以下「事故」という。）により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（以下「放射性物質汚染対処特措法」という。）に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等（以下「対策地域内廃棄物」という。）及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物（以下「指定廃棄物」という。）を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画（平成25年12月一部改定）に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。 <②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入に向けた調整等を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況がひっ迫している県については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な長期管理施設の確保に向けた取組を着実に進めて行く。 <③廃棄物処理施設モニタリング> 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する（補助率：定額）。 <④農林業系廃棄物の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、その処理を加速化する（補助率：1／2）。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	138,681	214,021	185,123	145,542	109,567
		補正予算	-	▲ 26,611	▲ 18,139	-	
		前年度から繰越し	72,412	61,226	45,486	21,756	
		翌年度へ繰越し	▲ 61,226	▲ 45,486	▲ 21,756	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		149,867	203,150	190,714	167,298	109,567
	執行額		88,438	146,958	128,871		
	執行率（％）		59％	72％	68％		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		64％	78％	77％		
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費		117,133	88,312	対策地域内廃棄物等の処理の進捗に伴う減。		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金		10,053	10,709			
	施設整備費		7,386	6,057			
	不動産購入費		3,356	1,973			
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費		2,949	1,020			
	その他		4,665	1,496			
	計		145,542	109,567			

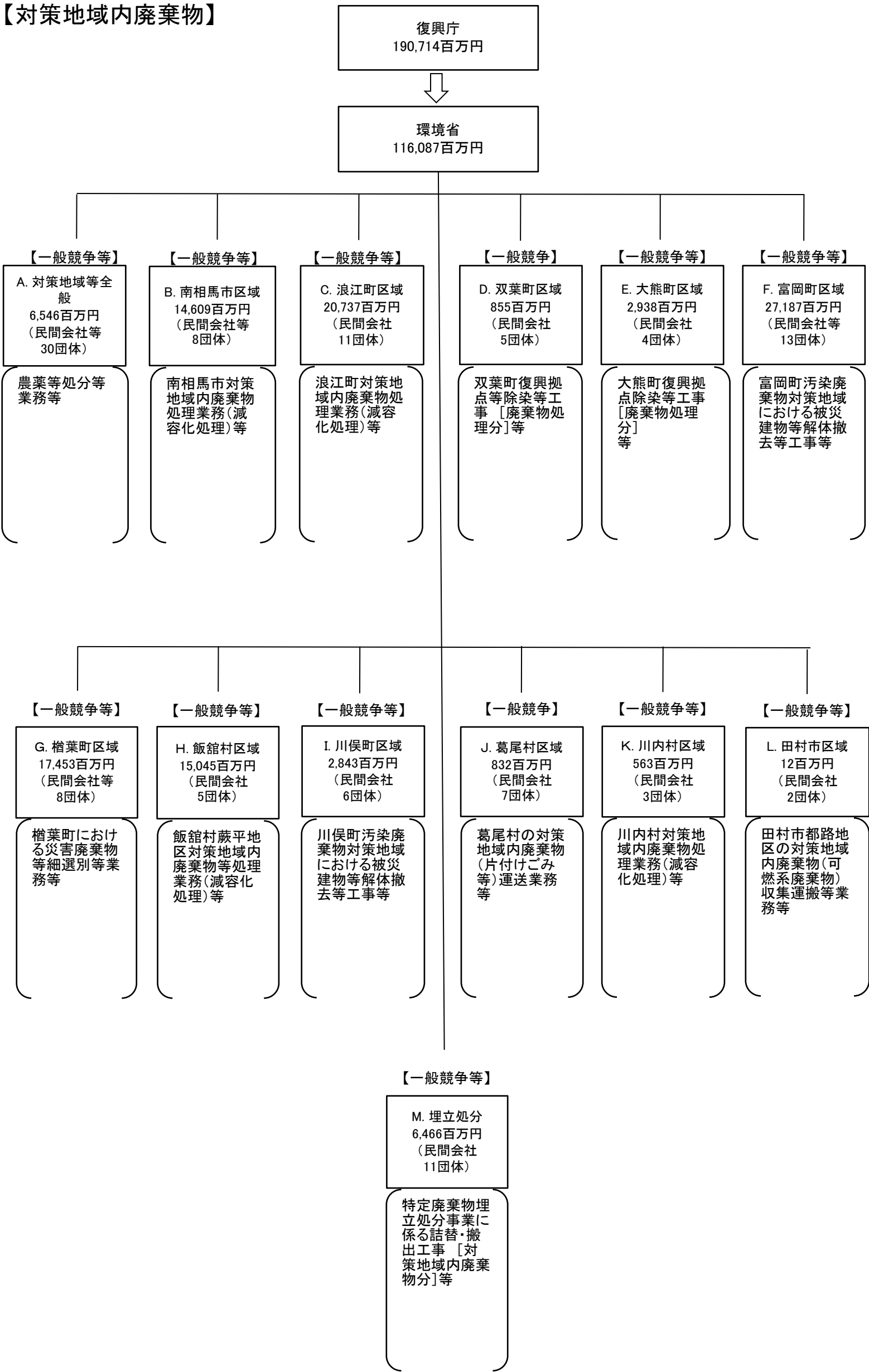
			定量的な成果目標		成果指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
													年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			対策地域内廃棄物のうち 帰還の妨げとなる廃棄物を 撤去し、仮置場への搬入を 完了する。		対策地域内廃棄物のうち 帰還の妨げとなる廃棄物を 撤去し、仮置場への搬入が 完了した市町村数。		成果実績		市町村数(累計)	10	－	－	－	－	－	
							目標値		市町村数(累計)	10	－	－	－	－		
							達成度		%	100	－	－	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			対策地域内廃棄物の仮置 場への搬入を完了する。		対策地域内廃棄物の仮置 場への搬入が完了した市 町村数		成果実績		市町村数(累計)	1	1	3	－	－		
							目標値		市町村数(累計)	1	3	7	－	11		
							達成度		%	100	33	43	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込		31年度 活動見込			
			対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。		活動実績		箇所 (累計)	36	37	39						
					当初見込み		箇所 (累計)	36	38	40	40					
単位当たり コスト			算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
			対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用／処理量		単位当たり コスト		円／m ³	40,337	34,292	55,156						
					計算式		廃棄物収集運搬選別等費用／処理量	11,252,100,000円／278,951m ³	15,972,023,426円／465,760m ³	14,724,985,230円／266,972m ³						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処													
		施策	10－1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理													
		測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度			
											年度	年度				
			帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数		実績値		市町村数(累計)	10	－	－	－	－				
		目標値			市町村数(累計)	10	－	－	－	－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成29年度までに5市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められているなど、引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」との成果目標の達成に向けて事業が進捗しており、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。															
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
						－年度			－年度	－年度						
－			成果実績		－	－	－	－	－	－						
			目標値		－	－	－	－	－							
－			達成度		%	－	－	－	－	－						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
							－年度			－年度	－年度					
	－			成果実績		－	－	－	－	－	－					
目標値				－	－	－	－	－								
－			達成度		%	－	－	－	－	－						
－																

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として、競争入札により競争性を確保している。そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	特定廃棄物埋立処分事業について地方公共団体との調整に不測の日数を要したことにより、事業着手が遅れたため、また指定廃棄物の長期管理施設の整備に向けた地方公共団体等との調整に不測の日数を要したことにより、事業に着手ができなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	廃棄物処理や荒廃家屋の解体工事について、工期の遅れ等により年度内に完了せず、繰越が必要となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去。仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
改善の方向性		自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。		

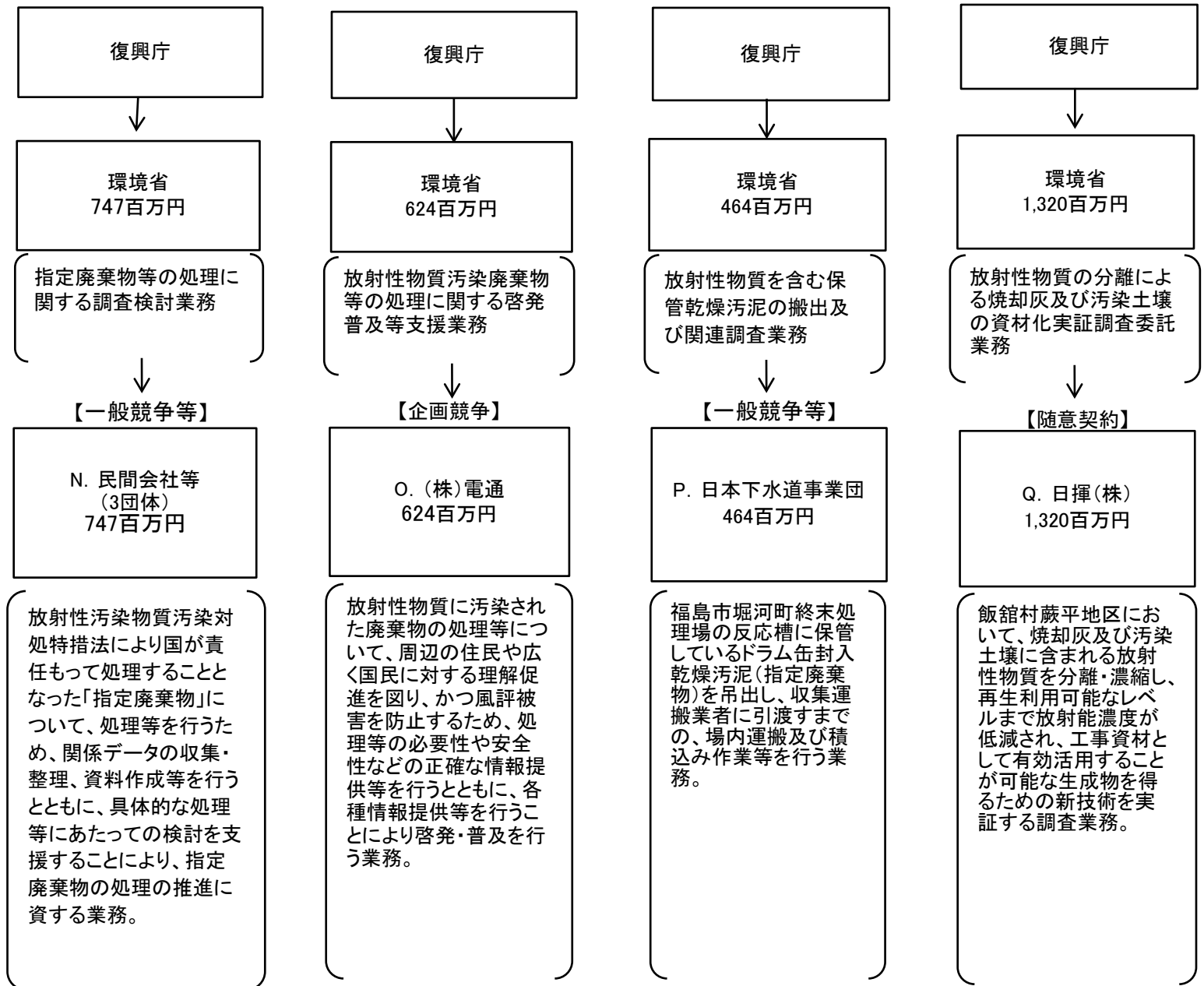
外部有識者の所見											
対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現 状 通 り	○毎年繰越と不用が発生しているため、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現 状 通 り	○平成31年度の予算要求については、事業規模の精査を行った。 ○入札に当たってより競争性を高めるため、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-			平成23年度	-			平成24年度	129	平成25年度	185
平成26年度	218			平成27年度	0219			平成28年度	0213		
平成29年度	復興庁（0171）										

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

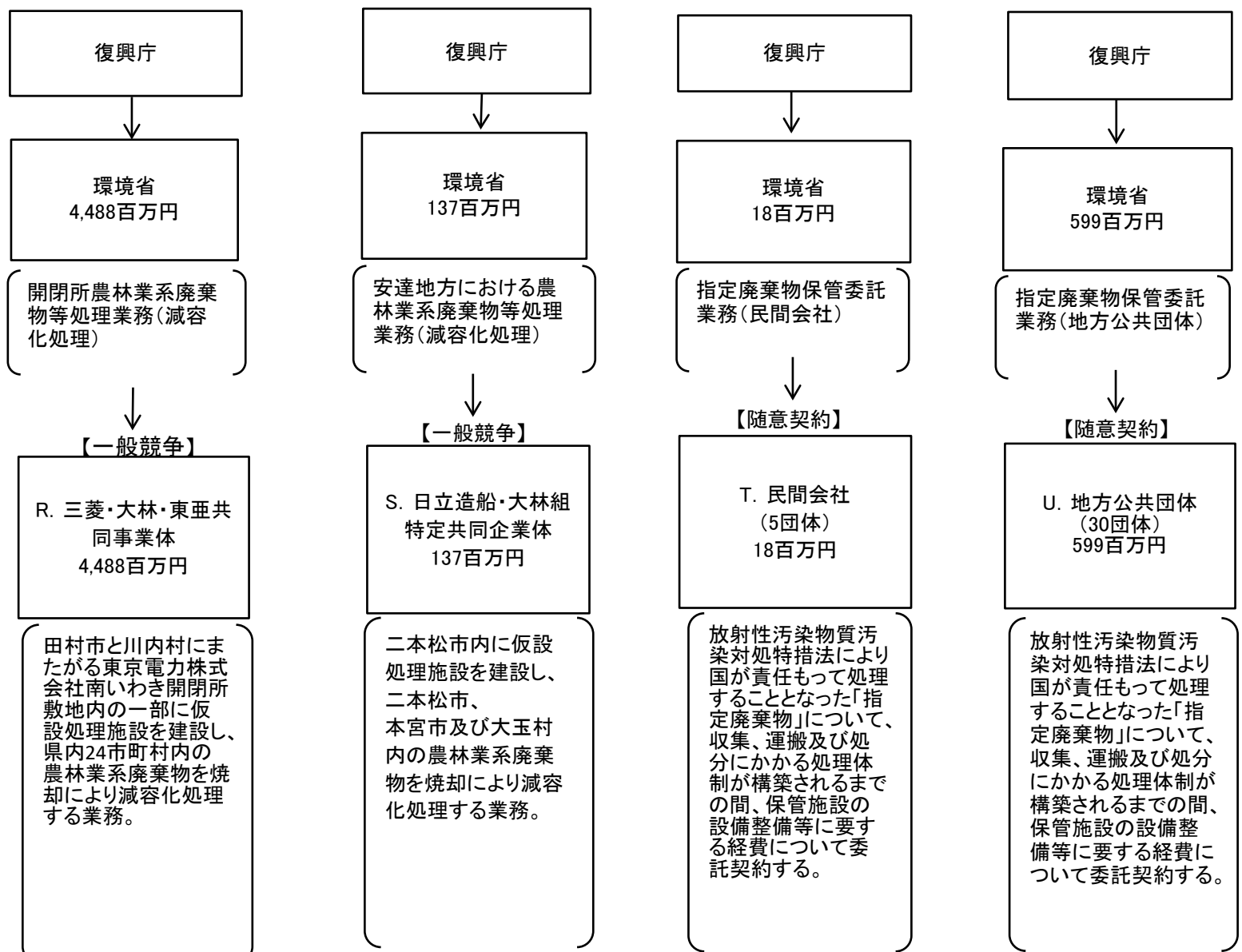
【対策地域内廃棄物】



【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



復興庁



環境省
167百万円

〔廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金〕



【補助金／交付決定】

V. 地方公共団体等
(111団体)
167百万円

〔地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務づけられているモニタリングに係る経費を補助する。〕

復興庁



環境省
687百万円

〔放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金〕



【補助金／交付決定】

W. 地方公共団体等
(20団体)
687百万円

〔市町村等が行う放射性能濃度が8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物の処理等に必要な経費を補助する。〕

復興庁



環境省
3,044百万円

〔特定廃棄物埋立処分事業〕



【一般競争等】

X. 民間会社等
(12団体)
3,044百万円

〔特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔指定廃棄物分〕等〕

復興庁



環境省
419百万円

〔特定廃棄物の処理に係る補償等〕



【随意契約】

Y. 個人等
419百万円

〔仮置場の土地の補償等〕

復興庁



環境省
55百万円

〔事業実施に必要な事務費(人件費・旅費)〕



【随意契約】

Z. 個人等
55百万円

〔放射性物質汚染対処特措法に基づき、特定廃棄物の処理に必要な事務費〕

復興庁



環境省
16百万円

〔対策地域内廃棄物の処理に係る払戻金〕



【随意契約】

a. 個人等
16百万円

〔対策地域内廃棄物の撤去費用等の払戻〕

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)クレハ環境			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	廃棄物処分、運搬	940	業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	7,751
雑役務費	作業計画、放射線量管理等	3	消費税		620
消費税		76			
計		1,019	計		8,371
C.日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体			D.前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	11,360	直接経費	造成、地盤改良、施設土工、法面工、As舗装等	274
消費税		909	共通仮設費	場内小運搬、安全設備、駐車場整備、試験、清掃等	34
			現場管理費	事務所、宿舍、現場詰所等	94
			一般管理費		48
			消費税		36
計		12,269	計		486
E.清水・熊谷・東洋・竹中土木特定建設工事共同企業体			F.鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	機械器具等	267	直接経費	解体工事、材料等	12,255
共通仮設費	運搬、準備、安全等	248	共通仮設費	仮置場工事等	1,553
現場管理費	労務管理等	615	現場管理費	事務所等	2,244
一般管理費		248	その他		345
消費税		110	一般管理費	労災保険等	863
			消費税		1,381
計		1,488	計		18,641
G.前田建設工業(株)			H.IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接業務費	収集運搬、分別選別、保管、管理等	5,682	固定費	賃貸借料、運営維持管理	5,842
間接業務費	共通仮設、現場管理等	1,425	変動費	処理	639
一般管理費		617	その他	収集運搬、施設周辺整備、灰保管施設維持管理、特殊勤務手当等	2,393
消費税		618			
計		8,342	計		8,874

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クレハ環境	7380001012792	平成29年度(平成28年度 繰越)農薬等処分等業務 (単価契約)	1,019	随意契約 (その他)	－	98.9%	福島県内で対象廃棄物を処理 する必要があり、無害化処理設 備を有し、かつ受入可能な唯一 の県内業者と随意契約したもの である。
2	応用地質(株)	2010001034531	平成28年度対策地域内に おける災害廃棄物等調査 検討業務	565	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	－
3	応用地質(株)	2010001034531	平成29年度対策地域内に おける災害廃棄物等の処 理促進のための技術支援 及び調査検討業務	263	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	－
4	(一社)日本環境衛 生センター	2020005010230	平成29年度対策地域内廃 棄物等の減容化処理等に 係る技術支援業務	640	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	－
5	日本工営(株)	2010001016851	平成29年度対策地域内に おける廃棄物関連業務及 び工事の監督職員等支援 業務(南部エリア)	603	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	－
6	恵和興業(株)	9370001007916	平成29年度(平成28年度 繰越)楢葉町及び富岡町の 地域内廃棄物(がれき類混 合物等)処分等業務(単価 契約)	552	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	－
7	(株)高島テクノ ロジーセンター	4010001098954	平成29年度対策地域内に おける建物等解体関連受 付・調査等業務	483	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	－
8	(株)アイ・ディー・ エー	8070001006008	平成29年度対策地域内に おける廃棄物関連業務及 び工事の監督職員等支援 業務(北部エリア)	436	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	－
9	(株)野村総合研究 所	4010001054032	平成29年度放射性物質汚 染対策等事業及び災害廃 棄物等処理事業の進捗管 理並びに放射性物質汚染 対策等事業の情報管理業 務〔廃棄物処理分〕	329	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	－
10	東北緑化環境保全 (株)	6370001011342	平成29年度対策地域内に おける災害廃棄物等仮置 場モニタリング等管理支援 業務	296	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	－
11	(株)ミツヤマグリー ンプロジェクト	3380001010453	平成29年度(平成28年度 繰越)川俣町及び飯舘村 (木くず等)処分等業務(単 価契約)	214	一般競争契約 (最低価格)	3	91.4%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定 業務共同企業体	-	平成27年度から平成29 年度までの南相馬市対策 地域内廃棄物処理業務(減 容化处理) [平成29年度 分]	8,371	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	福島県内においては放射性物 質に汚染された可燃性廃棄物 の処理を進めるため、順次の処 理施設等の整備を進めている 状況であるが、発注規模及び件 数等はこれまでに前例のないも のであり、事業者としても資材 及び作業員の確保等に苦慮し ていると聞き及んでおり、当該 業務が受注可能な事業者数も 限られたものとなっているのが 現状である。今後の発注に際し ては、災害復旧事業であるとい う緊急性並びに福島県の原因 事故からの早期復興をふまえた 地元事情を充分考慮しつつ、事 前に事業者へのヒアリングや業 務状況等を踏まえた詳細な仕様 内容を示す等の創意工夫を可 能な範囲で検討し、改善を図っ ていく。
2	(株)中里工務店	7380001016018	平成28年度南相馬市汚染 廃棄物対策地域における 被災建物等解体撤去等工 事	4,498	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	業務内容をふまえた上で、公告 期間の延長などの工夫を検討 し、一者応札の改善を図ってい く。
3	大豊・中里特定建設 工事共同企業体	—	平成29年度南相馬市汚染 廃棄物対策地域における 被災建物等解体撤去等工 事	1,253	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	—
4	(株)エム・テック	8030001001169	平成29年度(平成28年度 繰越)南相馬市等仮置場撤 去等工事	210	一般競争契約 (最低価格)	4	65.8%	—
5	大成・五洋・日本国 土・佐藤工業特定建 設工事共同企業体	-	平成27年度南相馬市除染 等工事 [廃棄物処理分]	181	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	—
6	遠野興産(株)	8380001013393	平成29年度(平成28年度 繰越)南相馬市の対策地域 内廃棄物(木くず)処分等 業務(単価契約)	75	一般競争契約 (最低価格)	5	81.5%	—
7	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成29年度(平成28年度 繰越)南相馬市の対策地域 内廃棄物(廃石こう)処分等 業務(単価契約)	17	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	—
8	福島県南相馬市	2000020072125	平成29年度南相馬市にお ける特定廃棄物等(焼却 灰)保管等業務(単価契約)	4	随意契約 (その他)	—	99.9%	—

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・安藤・間・ 神戸製鋼所特定共 同企業体	—	平成27年度から平成29 年度浪江町対策地域内廃 棄物処理業務(減容化処 理) [平成29年度分]	12,269	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	福島県内においては放射性物 質に汚染された可燃性廃棄物 の処理を進めるため、順次の処 理施設等の整備を進めている 状況であるが、発注規模及び件 数等はこれまでに前例のないも のであり、事業者としても資材 及び作業員の確保等に苦慮し ていると聞き及んでおり、当該 業務が受注可能な事業者数も 限られたものとなっているのが 現状である。今後の発注に際し ては、災害復旧事業であるとい う緊急性並びに福島県の原因 事故からの早期復興をふまえた 地元事情を充分考慮しつつ、事 前に事業者へのヒアリングや業 務状況等を踏まえた詳細な仕様 内容を示す等の創意工夫を可 能な範囲で検討し、改善を図っ ていく。
2	(株)安藤・間	2010401051696	平成28年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事 (その2)	5,500	一般競争契約 (総合評価)	2	91.1%	—
3	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	1,874	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	—
4	(株)佐洋運輸	8380002030033	平成29年度(平成28年度 繰越)浪江町の対策地域内 廃棄物(片付けごみ等)運 送業務(単価契約)	706	一般競争契約 (最低価格)	3	52.2%	—
5	安藤・間・戸田建設・ 不動テトラ・浅沼組・ 岩田地崎建設特定 建設工事共同企業 体	—	平成27年度浪江町除染等 工事 [廃棄物処理分]	272	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	—
6	(株)阿部衛生社	4380002029789	平成29年度(平成28年度 繰越)浪江町の対策地域内 廃棄物(浄化槽及び生し 尿)収集運搬業務(単価契 約)	47	随意契約 (その他)	1	99.5%	—
7	金沢興業(株)	4380001016391	平成29年度(平成28年度 繰越)浪江町の地域内廃棄 物(木くず)処分等業務(単 価契約)	35	一般競争契約 (最低価格)	3	95.3%	—
8	(株)シマ商会	2380001015610	平成28年度浪江町におけ る放置自動車処分等業務 (単価契約)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	—
9	(株)釜屋	1380001011164	平成29年度(平成28年度 繰越)浪江町における保管 自動車処分等業務(単価契 約)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	—

10	(株)青南商事	1420001009154	平成29年度(平成28年度繰越)浪江町における被災自動車等処分等業務(単価契約)	6	一般競争契約(最低価格)	1	66.9%	－
----	---------	---------------	--	---	--------------	---	-------	---

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体	－	平成28年度双葉町復興拠点等除染等工事〔廃棄物処理分〕	486	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	－
2	(株)伊藤工務店	8380001016446	平成29年度双葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	195	一般競争契約(総合評価)	3	82.8%	－
3	前田建設工業(株)	4010001008789	平成29年度双葉町仮置場造成工事	113	一般競争契約(最低価格)	4	77.1%	－
4	双葉運輸(株)	8380001016677	平成29年度(平成28年度繰越)双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)	56	一般競争契約(最低価格)	3	58.9%	－
5	遠野興産(株)	8380001013393	平成29年度(平成28年度繰越)双葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	5	一般競争契約(最低価格)	3	96.6%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・熊谷・東洋・竹中土木特定建設工事共同企業体	－	平成27年度大熊町復興拠点除染等工事〔廃棄物処理分〕	1,488	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	清水建設(株)	1010401013565	平成29年度大熊町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	1,206	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
3	双葉運輸(株)	8380001016677	平成29年度(平成28年度繰越)大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)	222	一般競争契約(最低価格)	3	63.9%	－
4	(株)丸東	7380001016711	平成29年度(平成28年度繰越)大熊町の対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(単価契約)	22	一般競争契約(最低価格)	2	76%	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・三井住友・飛 島特定建設工事共 同企業体	—	平成28年度富岡町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	18,641	一般競争契約 (総合評価)	3	95.6%	—
2	MHIEC・鹿島・MHI 共同企業体	—	平成27年度から平成29 年度までの富岡町対策地 域内廃棄物処理業務(破碎 選別、減容化処理) [平成 29年度分]	5,060	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	業務内容をふまえた上で、公告 期間の延長などの工夫を検討 し、一者応札の改善を図ってい く。
3	(株)丸東	7380001016711	平成29年度(平成28年度 繰越)富岡町の対策地域内 廃棄物(片付けごみ等)運 送業務(単価契約)	933	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	—
4	(株)丸東	7380001016711	平成29年度(平成28年度 繰越)富岡町の対策地域内 廃棄物(木くず)処分等業 務(単価契約)	390	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	—
5	(株)丸東	7380001016711	平成29年度(平成28年度 繰越)富岡町の対策地域内 廃棄物(コンクリートがら 等)処分等業務(その2) (単価契約)	142	一般競争契約 (最低価格)	2	61.9%	—
6	(株)丸東	7380001016711	平成29年度富岡町仮置場 敷鉄板撤去等工事	19	随意契約 (その他)	1	98%	—
7	中川企画建設(株)	7122001019505	平成29年度富岡町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	1,407	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	—
8	オカコー(株)	3012401020259	平成29年度富岡町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事 (医療系特殊建物)	327	一般競争契約 (総合評価)	3	98.3%	—
9	(株)修和	4030001075472	平成29年度富岡町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事 (大型)	146	一般競争契約 (総合評価)	6	72.6%	—
10	世紀東急工業(株)	1010401015438	平成29年度(平成28年度 繰越)富岡町の対策地域内 廃棄物(コンクリートがら 等)処分等業務(単価契約)	78	一般競争契約 (最低価格)	3	57.1%	—
11	(株)シマ商会	2380001015610	平成28年度富岡町におけ る保管自動車処分等業務 (単価契約)	22	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	—

12	鹿島・日立製作所・鉄建・飛島特定建設工事共同企業体	—	平成28年度富岡町除染等工事(その4)〔廃棄物処理分〕	11	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	—
13	(株)五月工建	3260001021231	平成29年度富岡町一時仮置場敷鉄板撤去等工事	9	随意契約(その他)	—	99.9%	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業(株)	4010001008789	平成29年度檜葉町における災害廃棄物等細選別等業務	8,342	一般競争契約(総合評価)	1	99.2%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	JFE・飛島特定業務共同企業体	—	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)〔平成29年度分〕	4,383	一般競争契約(総合評価)	2	77.1%	—
3	鉄建建設(株)	2010001008709	平成28年度檜葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	3,334	一般競争契約(総合評価)	3	98.1%	—
4	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	4010001008789	平成28年度檜葉町除染等工事〔廃棄物処理分〕	771	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	—
5	檜葉町建設業協同組合	5380005007519	平成29年度(平成28年度繰越)檜葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)	449	一般競争契約(最低価格)	1	96.8%	—
6	遠野興産(株)	8380001013393	平成29年度(平成28年度繰越)檜葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	163	一般競争契約(最低価格)	2	92%	—
7	佐藤建設(株)	3380001015031	平成29年度(平成28年度繰越)檜葉町仮置場撤去工事	6	一般競争契約(最低価格)	1	96.9%	—
8	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	平成29年度福島県双葉郡内町村の特定廃棄物等(焼却灰)保管等業務(単価契約)	5	随意契約(その他)	—	99%	—

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	—	平成27年度から平成31年度までの飯舘村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理) [平成29年度分]	8,874	一般競争契約(総合評価)	2	83.6%	—
2	熊谷組・斎藤運輸工業特定建設工事共同企業体	—	平成29年度飯舘村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	3,327	一般競争契約(総合評価)	4	92.5%	—
3	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成29年度(平成28年度繰越)飯舘村の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送等業務(単価契約)	2,582	一般競争契約(最低価格)	1	97.5%	—
4	神鋼環境・神戸製鋼共同企業体	—	平成29年度飯舘村小宮地区対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	260	随意契約(その他)	—	100%	—
5	大成・東急・あおみ・りんかい日産・村本特定建設工事共同企業体	—	平成28年度飯舘村除染等工事 [廃棄物処理分]	1	一般競争契約(総合評価)	1	99.2%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務	17,496	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	R	三菱・大林・東亜共同企業体	—	平成29年度から平成31年度までの開閉所農林業系廃棄物処理業務(減容化処理)	14,418	一般競争契約 (総合評価)	4	44.7%	—
3	C	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務	13,392	一般競争契約 (総合評価)	1	83.4%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
4	M	鴻池・前田・西部・株木特定建設工事共同企業体	—	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固型化処理業務	13,177	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	—
5	M	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	—	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事	11,340	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
6	M	株木建設(株)	7050001004071	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る情報発信拠点建設工事	581	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	—
7	M	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る環境モニタリング調査・検討業務	72	一般競争契約 (総合評価)	3	41%	—
8	M	富士電機(株)	9020001071492	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物等埋立処分事業に係る空間線量率測定機器設置業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	—

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.古俣工務店・斎藤運輸工業特定建設工事 共同企業体			J.(有)松本木材店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	解体、廃棄物運搬、特勤手当等	780	人件費		50
	共通仮設費	準備、仮設建物、工事施設、環境安全等	140	業務費		218
	現場管理費	労務管理、事務用品等	250	間接費		66
	一般管理費	法定福利厚生、光熱等	130	消費税		26
	消費税		104			
	計		1,404	計		360
	K.日立造船(株)			L.(株)マシコリサイクルセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	事前調査、造成工事等	500	人件費		5
	消費税		40	業務費		2
				間接費		1
				消費税		1
	計		540	計		9
	M.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			N.(株)エックス都市研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接工事費	詰替・搬出、道路改良等	2,173	人件費	企画調整等	298
	共通仮設費	運搬、安全、技術管理、営繕等	263	直接経費	旅費、印刷製本費、報告書作成費	24
	現場管理費	手当等	908	外注費		361
	一般管理費等		279	消費税		55
	消費税		290			
	計		3,913	計		738
	O.(株)電通			P.日本下水道事業団		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	企画調整等	109	人件費	人件費(一般管理費を含む)	40
	業務費	旅費、印刷製本費、外注費、雑役務費	404	業務費	旅費、印刷製本費、共同実施費	405
	一般管理費		65	値引		▲ 15
	消費税		46	消費税		34
	計		624	計		464

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

Q.日揮(株)			R.三菱・大林・東亜共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	74	固定費	賃貸借料、運営維持管理	2,999
業務費	旅費、諸謝金、借料、消耗品費、印刷製本費、雑役務費、共同実施費	1,115	変動費	収集運搬、処理等	1,047
一般管理費		33	その他	保全業務等	442
消費税		98			
計		1,320	計		4,488
S.日立造船・大林組特定共同企業体			T.A社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	127	外注費	指定廃棄物保管委託業務	9
消費税		10			
計		137	計		9
U.常総地方広域市町村圏事務組合			V.東京二十三区清掃一部事務組合		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	役務費、施設整備費	220	雑役務費	6施設の排ガスのモニタリング経費	10
			雑役務費	7施設の焼却灰のモニタリング経費	1
計		220	計		11
W.南相馬市			X.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	運搬、破碎、裁断、焼却	434	直接工事費	詰替・搬出、道路改良等	1,023
			共通仮設費	運搬、安全、技術管理、営繕等	124
			現場管理費	手当等	428
			一般管理費等		131
			消費税		136
計		434	計		1,842

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

Y.個人等			Z.個人等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補償費	仮置場の土地の補償等	419	事務費	放射性物質汚染対処特措法に基づく特定 廃棄物の処理に必要な事務費	55
計		419	計		55
a.個人等			b.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
払戻金	対策地域内廃棄物の撤去費用等の払戻	16			
計		16	計		0

別紙3

I	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古俣工務店・斎藤運輸工業特定建設工事共同企業体	—	平成28年度川俣町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	1,404	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	—
2	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成29年度(平成28年度繰越)川俣町山木屋地区の対策地域内廃棄物細選別等業務(単価契約)	1,006	一般競争契約 (最低価格)	2	90.2%	—
3	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成29年度川俣町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	218	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	—
4	大林道路(株)	4010601028815	平成28年度川俣町水境仮置場造成工事	90	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	—
5	伊達地方衛生処理組合	1000020078115	平成29年度(平成28年度繰越)川俣町山木屋地区の可燃性廃棄物焼却等業務(単価契約)	72	随意契約 (その他)	—	87.5%	—
6	(株)エム・テック	8030001001169	平成29年度川俣町仮置場造成等工事	52	一般競争契約 (最低価格)	5	84.8%	—
7	(株)高良	3380001015683	平成29年度(平成28年度繰越)川俣町における対策地域内廃棄物(リチウム電池等)選別等業務	1	随意契約 (その他)	—	100%	—

J	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)松本木材店	8380002030751	平成29年度(平成28年度繰越)葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)	360	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	—
2	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	—	平成27年度から平成29年度までの葛尾村の地域内廃棄物処理業務(減容化処理)〔平成29年度分〕	307	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	—
3	奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体	—	平成28年度葛尾村仮置場復旧等工事	131	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	—
4	(株)ヤスタ創建	1380001001990	平成29年度葛尾村仮置場敷鉄板撤去等工事	12	随意契約 (その他)	—	73.8%	—

5	(株)福島アスコン	1380001009935	平成29年度(平成28年度繰越)葛尾村の対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(単価契約)	11	一般競争契約(最低価格)	2	60.1%	－
6	中川企画建設(株)	7122001019505	平成29年度葛尾村仮置場敷鉄板撤去等工事	8	随意契約(その他)	－	94.7%	－
7	(有)阿部衛生社	4380002029789	平成29年度(平成28年度繰越)葛尾村の対策地域内廃棄物(生し尿)収集運搬業務(単価契約)	3	随意契約(その他)	－	97.5%	－

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船(株)	3120001031541	平成27年度から平成28年度までの川内村対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理等) [平成29年度分]	540	一般競争契約(総合評価)	2	67%	－
2	(有)三心建設	1380002014661	平成29年度(平成28年度繰越)川内村仮置場撤去等工事	22	一般競争契約(最低価格)	1	96.8%	－
3	(有)三瓶組	9380002030024	平成29年度川内村の対策地域内廃棄物運送等業務	1	随意契約(その他)	－	97.8%	－

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マシコリサイクルセンター	3380001008753	平成28年度田村市都路地区の対策地域内廃棄物(可燃系廃棄物)収集運搬等業務	9	一般競争契約(最低価格)	1	98.3%	－
2	田村広域行政組合	6000020078531	平成29年度田村市における対策地域内廃棄物焼却等業務(単価契約)	3	随意契約(その他)	－	92.5%	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特 定建設工事共同企 業体	—	平成28年度から平成32 年度までの特定廃棄物埋 立処分事業に係る詰替・搬 出工事 [平成29年度、対 策地域内廃棄物分]	3,913	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	福島県内においては放射性物質 に汚染された可燃性廃棄物の処 理を進めるため、順次の処理施 設等の整備を進めている状況で あるが、発注規模及び件数等は これまでに前例のないものであ り、事業者としても資材及び作業 員の確保等に苦慮していると聞 き及んでおり、当該業務が受注 可能な事業者数も限られたもの となっているのが現状である。今 後の発注に際しては、災害復旧 事業であるという緊急性並びに 福島県の原因事故からの早期 復興をふまえた地元事情を充分 考慮しつつ、事前に事業者への ヒアリングや業務状況等を踏ま えた詳細な仕様内容を示す等の 創意工夫を可能な範囲で検討 し、改善を図っていく。
2	(株)フクシマエコテッ ク	7380001016678	平成28年度特定廃棄物埋 立処分事業に係る産業廃 棄物埋立直し業務 [対策 地域内廃棄物分]	1,540	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	福島県内においては放射性物質 に汚染された可燃性廃棄物の処 理を進めるため、順次の処理施 設等の整備を進めている状況で あるが、発注規模及び件数等は これまでに前例のないものであ り、事業者としても資材及び作業 員の確保等に苦慮していると聞 き及んでおり、当該業務が受注 可能な事業者数も限られたもの となっているのが現状である。今 後の発注に際しては、災害復旧 事業であるという緊急性並びに 福島県の原因事故からの早期 復興をふまえた地元事情を充分 考慮しつつ、事前に事業者への ヒアリングや業務状況等を踏ま えた詳細な仕様内容を示す等の 創意工夫を可能な範囲で検討 し、改善を図っていく。
3	(株)フクシマエコテッ ク	7380001016678	平成29年度特定廃棄物埋 立処分事業に係る効率的 な維持管理習熟データ収 集業務 [対策地域内廃 棄物分]	88	随意契約 (その他)	—	97.6%	—
4	株木建設株式会社 東京本店	7050001004071	平成28年度特定廃棄物埋 立処分準備工事 [対策地 域内廃棄物分]	674	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	—
5	(株)アイ・ディー・ エー	8070001006008	平成29年度特定廃棄物埋 立処分事業に係る業務及 び工事の監督職員等支援 業務 [対策地域内廃棄物 分]	101	一般競争契約 (総合評価)	1	90.5%	—
6	株木・フクシマエコ テック特定建設工事 共同企業体	—	平成29年度から平成32 年度までの特定廃棄物等 埋立処分工事 [平成29年 度、対策地域内廃棄物分]	89	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	—
7	鴻池・前田・西武・株 木特定建設工事共 同企業体	—	平成29年度から平成32 年度までの特定廃棄物セメ ント固形化処理業務 [平 成29年度、対策地域内廃 棄物分]	34	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	—

8	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る測定機器設置等業務 [平成29年度、対策地域内廃棄物分]	18	一般競争契約 (最低価格)	2	41%	－
9	(株)山口設計	7380001017924	平成29年度(平成28年度繰越)情報発信拠点建設工事に係る建築工事監理業務 [対策地域内廃棄物分]	3	一般競争契約 (最低価格)	4	63.2%	－
10	(株)ペスコ	1010401027045	平成29年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務 [対策地域内廃棄物分]	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	－
11	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成29年度特定廃棄物埋立処分準備工事に係る建築工事監理業務 [対策地域内廃棄物分]	3	一般競争契約 (最低価格)	1	53.4%	－

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	指定廃棄物等処理支援業務	738	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	－
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	78.5%	－
3	(株)ナビット	7010001089876	放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	12.2%	－

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務	624	随意契約 (企画競争)	1	98.2%	－

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	放射性物質を含む保管乾燥汚泥の搬出及び関連調査委託業務	464	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	－

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日揮(株)	3010001008732	放射性物質の分離による焼却灰及び汚染土壌の資材化実証調査委託業務(Phase-2)	1,320	随意契約 (その他)	－	－	本業務は前例がなく、一連の実証調査を確実に行うためにも、計画から運転まで実施した前業務に引続き同一受託者が実施することが不可欠であったため。

R								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共 同企業体	—	平成29年度から平成31 年度開閉所農林業系廃棄 物処理業務(減容化处理) [平成29年度分]	4,488	一般競争契約 (総合評価)	1	44.7%	福島県内においては放射性物質 に汚染された可燃性廃棄物の処 理を進めるため、順次の処理施 設等の整備を進めている状況で あるが、発注規模及び件数等は これまでに前例のないものであ り、事業者としても資材及び作業 員の確保等に苦慮していると聞 き及んでおり、当該業務が受注 可能な事業者数も限られたもの となっているのが現状である。今 後の発注に際しては、災害復旧 事業であるという緊急性並びに 福島県の原因事故からの早期 復興をふまえた地元事情を充分 考慮しつつ、事前に事業者への ヒアリングや業務状況等を踏ま えた詳細な仕様内容を示す等の 創意工夫を可能な範囲で検討 し、改善を図っていく。

S								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特 定共同企業体	—	平成29年度安達地方にお ける農林業系廃棄物等処 理業務(減容化处理)	137	一般競争契約 (総合評価)	2	46.8%	—

T								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	—	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務	9	随意契約 (その他)	—	—	—
2	B社	—	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務	3	随意契約 (その他)	—	—	—
3	C社	—	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	—	—	—
4	D社	—	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	—	—	—
5	E社	—	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	—	—	—

U								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常総地方広域市町 村圏事務組合	6000020088951	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務(常総環境セン ター)	220	随意契約 (その他)	—	—	—
2	福島市	1000020072010	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務(福島市)	92	随意契約 (その他)	—	—	—
3	阿見町	3000020084433	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務(霞クリーンセ ンター)	47	随意契約 (その他)	—	—	—
4	松戸市	4000020122076	平成29年度指定廃棄物保 管委託業務(松戸市クリー ンセンター・和名ヶ谷クリー ンセンター)	43	随意契約 (その他)	—	—	—

5	安達地方広域行政組合	9000020078719	平成29年度指定廃棄物保管委託業務(もとみやクリーンセンター、東和クリーンヒル)	36	随意契約(その他)	-	-	-
6	ひたちなか市	7000020082210	平成28年度指定廃棄物保管委託業務(那珂湊清掃センターその2)	33	随意契約(その他)	-	-	-
7	二本松市	2000020072109	平成29年度指定廃棄物保管委託業務(二本松市)	22	随意契約(その他)	-	-	-
8	那須塩原市	8000020092134	平成29年度指定廃棄物保管委託業務(那須塩原市)	20	随意契約(その他)	-	-	-
9	市川市	6000020122033	平成29年度指定廃棄物保管委託業務(市川市)	12	随意契約(その他)	-	-	-
10	登米市	1000020042129	平成29年度指定廃棄物保管委託業務(登米市)	10	随意契約(その他)	-	-	-

V

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京二十三区清掃一部事務組合	4000020138568	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	11	補助金等交付	-	-	-
2	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	8	補助金等交付	-	-	-
3	いわき市	9000020072044	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	補助金等交付	-	-	-
4	南相馬市	2000020072125	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	6	補助金等交付	-	-	-
5	福島市	1000020072010	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	6	補助金等交付	-	-	-
6	川越市	4000020112011	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	補助金等交付	-	-	-
7	高崎市	9000020102024	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	補助金等交付	-	-	-
8	仙台市	8000020041009	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	補助金等交付	-	-	-
9	松戸市	4000020122076	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	補助金等交付	-	-	-
10	一般財団法人茨城県環境保全事業団	1050005002754	平成29年度廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	4	補助金等交付	-	-	-

W

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南相馬市	2000020072125	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	434	補助金等交付	-	-	-

2	一関市	4000020032093	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	88	補助金等交付	-	-	-
3	奥州市	6000020032158	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	47	補助金等交付	-	-	-
4	いわき市	9000020072044	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	43	補助金等交付	-	-	-
5	住田町	6000020034410	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	21	補助金等交付	-	-	-
6	岩手・玉山環境組合	9000020038334	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	19	補助金等交付	-	-	-
7	陸前高田市	8000020032107	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	13	補助金等交付	-	-	-
8	広野町	1000020075418	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	4	補助金等交付	-	-	-
9	気仙沼市	8000020042056	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	3	補助金等交付	-	-	-
10	登米市	1000020042129	平成29年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	3	補助金等交付	-	-	-

X

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	—	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔平成29年度、指定廃棄物分〕	1,842	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	(株)フクシマエコテック	7380001016678	平成28年度特定廃棄物埋立処分事業に係る産業廃棄物埋立直し業務〔指定廃棄物分〕	725	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	—

3	(株)フクシマエコテック	7380001016678	平成29年度特定廃棄物埋立処分事業に係る効率的な維持管理習熟データ収集業務〔指定廃棄物分〕	41	随意契約 (その他)	1	97.6%	－
4	株木建設(株)	7050001004071	平成28年度特定廃棄物埋立処分準備工事〔指定廃棄物分〕	317	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	－
5	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成29年度特定廃棄物埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔指定廃棄物分〕	47	一般競争契約 (総合評価)	1	90.5%	－
6	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	－	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔平成29年度、指定廃棄物分〕	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	－
7	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	－	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固形化処理業務〔平成29年度、指定廃棄物分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	－
8	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る測定機器設置等業務〔平成29年度、指定廃棄物分〕	9	一般競争契約 (最低価格)	2	41%	－
9	(株)山口設計	7380001017924	平成29年度(平成28年度繰越)情報発信拠点建設工事に係る建築工事監理業務〔指定廃棄物分〕	1	一般競争契約 (最低価格)	4	63.2%	－
10	(株)ペスコ	1010401027045	平成29年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔指定廃棄物分〕	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	－
11	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成29年度特定廃棄物埋立処分準備工事に係る建築工事監理業務〔指定廃棄物分〕	1	一般競争契約 (最低価格)	1	53.4%	－

Y

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	－	仮置場の土地の補償等	419	－	－	－	－

Z

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	－	放射性物質汚染対処特措法に基づく特定廃棄物の処理に必要な事務費	55	その他	－	－	－

a

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	－	対策地域内廃棄物の撤去費用等の払戻	16	その他	－	－	－